



—北アフリカ地域ニュース—

リビア情勢：内政、外交、資産凍結をめぐる動き

(12月19日付現地報道)

1. 内政

NTC は、暫定政権の要職に就くことのできる者（政府高官、軍および治安関係の高官、大使および外交官、学校長等を含む）の条件について議論し、不適格者の基準を採用した。

不適格者とされる者のうち、主なカテゴリーは以下の通り；

- ・ 2月17日革命の時点で革命評議会委員であった者
- ・ 旧政権下の閣僚・大使（3月20日前に態度変更を表明した者を除く）
- ・ 旧政権下の軍部・治安関係の指導者（革命に参加した者および明確に政権より離脱した者を除く）
- ・ カダフィ親族等との貿易関係者

2. 外交

- (1) ジャリール NTC 議長は 16 日、訪問先のポーランドにおいて、アサド大統領の退陣を求める発言を行った。同議長は、シリアの現政権は退陣してシリア国民に自国の運命を決定させるべきであり、民主的な選挙を実施し、本当に国民がアサド大統領を支持しているのかを確認すべきと述べた。
- (2) ベン・カイヤール外相は、リビア政府がイスラエル大使館のトリポリ開設を認めたとの報道を否定し、全く根拠がないと述べた。
- (3) ベルギーのピータース外相は 18 日、トリポリを訪問し、ベン・カイヤール外相と会談し、両国間の協力関係について協議した。また、同日、フテーシ工業大臣とも会談し、二国間経済合同委員会を開催し、保健、教育、投資、職業訓練について議論した。

3. リビア資産凍結をめぐる動き

英国のヘイグ外相は 17 日、英国内にある 65 億ポンドのリビア凍結資産を解除するための手続きを進めていると述べた。

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799